
中国

管外調査

報告書

平成 30 年 5 月 15 日～5 月 20 日

自由民主党神戸市会議員団

2018年6月4日

中国管外調査報告書

自由民主党神戸市会議員団

中国の北京・成都で下記の政務活動調査を行いましたのでご報告申し上げます。

面談日 : 2018年5月16日

場所 : 国際竹藤大厦 (中国 北京市)

目的 : 王子動物園のパンダ誘致と現状の意見交換

出席者 :

中国側 :

中国野生動物保護協会

Mr.LI Qingwen 李青文 副会長

Ms.Si Ping 斯 国際合作部部長

日本側 : 平野昌司、守屋隆司、河南忠一 (自民)

藤原武光 (こうべ市民連合)、大澤和士 (公明)、森本真 (共産)

梅澤章 (神戸市天津事務所首席代表)

1) 李氏より感謝の言葉

パンダを通して神戸との友好関係が深まった。

神戸市建設局、王子動物園、神戸市との関係がよく嬉しい。

相互交流も深まり前回の訪問時には鳥居副市長にもお会いした。

今年4月24日には、上野動物園長ともお会いした。

必ず天津所長と王子動物園園長が変わると必ず表敬していただけている。

副市長が変わり、礼状をいただいた。嬉しく思う。

協会としては様々な機構と協力関係にあるが、神戸とは深く付き合い合っている。

天津事務所の呉さんもよく付き合い合っている。

2) 平野昌司議員より謝辞

程中国元大使と大澤議員とは大学の同級生であり、程大使には、これま

でパンダの誘致のお願いに関して2回お会いしている。
中華同文を含む神戸の幼児がパンダの絵を描いている。その一部のコピーと神戸市長からの信書をお渡しする。
神戸の幼児と神戸市がパンダを愛おしく思っていることをお伝えする。
かつて、鳥居元副市長のお父様が、港湾の分野で天津の港湾整備に尽力した。そのことも日中、神戸天津の友好の証となっている。
神戸は、孫文先生との関わりが古く、いまでも孫文記念館が整備され市民に親しまれている。
周恩来主席が神戸市と天津市の友好都市の橋渡しをおこなって以来の友好関係だ。
国レベルでも河野外相がトップ会談で仙台・神戸にパンダを欲しいと伝えていると聞いている。
日中国交回復45周年でもあり。是非、パンダをお願いしたい。

3) 李氏より振り返り

1995年に阪神大震災があり、2000年から神戸と交流が始まった。
2007年には、赤ちゃんも3日しか生きられず、残念な気持ちである。
2010年で10年が経ち、契約を延期した、今まで2回延期している。
2015年まで延期した。
りゅうりゅう（日本名こうこう）が事故で死んだ
王子動物園にも遺憾な気持ちはあったと思う。それを我々は理解できる。

4) 現状認識

そうそう（日本名タンタン）は1995年生まれ12-13歳が子供を産むべき年齢。
現在23歳で、人間でいえば70-80歳

以下フリートーク

中国側発言は（中） 日本側発言は（日）

（中）先月も王子動物園園長が挨拶に来た。

そうそう（日本名タンタン）は、繁殖時期を過ぎ、
一人暮らしで寂しいと思われるかもしれない、そんなことはない。
目的は、野生動物の保護とパンダの野生拡大。

2つの機関がその役割を担っている。

中国動物園協会と中国野生動物保護協会である。

我々は、14国、16の機関とコンタクトを持っている。

欧州6カ国、アジア6カ国とオーストラリア、アメリカだ。

アメリカとオーストラリアとはうまくいっている。

アジアでは、マレーシア、タイ、上野動物園で繁殖が成功している。

現在の頭数は、864頭の野生種と、人工繁殖を含む518頭がいる。

そうそうをしっかりと飼育・管理・保護をしっかりとしてほしい。

この2年間で死んでしまわないように。

(日) 難しいことは理解している。子供達の夢を叶えることである。

次のステップはどういう風に考えるのか？

(中) 難しさが存在している。

新しい機関もパンダを要求しているので、王子動物園は不利。

1匹のオスが死んだ事故、赤ちゃんが死んだ事故。

他の機構から指摘されるだろう。

大切なことは、

1) そうそう（日本名タンタン）が無事に成長し

2) 20年過ぎに今までの成果・問題点を真面目に総括してほしい。

不足があるとすれば、今後の目標を明確にすることです。

プロセスを大切にやってほしい。

又、研究・保護の成果の総括が必要。

これまでの交流は良いものだったから継続はしたい。

Ms. Si より

研究の成果と保護に関しては、他の機関と比べて不足している点があるし、優位性（友情）もある。

20年の成果・役割を果たしたこと・問題が起こったことをまとめ、次の目標を教えて欲しい。

○ 今後の考え方

○ 保護・管理・研究

○ 技術・人的配置

(日)

例えば、今のそうそう（日本名タンタン）を中国に戻して、日本側が新

たなパンダを受けることはあるのか？

(中)

それはない。

(日) どの点が不備なのか？具体的に。

(中) 客観的な総括が必要。

科学研究と繁殖に関しては評価が低い。

飼育係りの経験が浅い。

他の機関では、例えば

パンダの歯の病の研究

動物と大学の研究所との連携

-健康と安全

-大衆に向けての宣伝

-科学研究のレベル

があげられる。





<総括>

上記会談により、中国側に意図を確認しましたので下記します。

- 1) 現在のタンタンにお婿さんを求めることは無理がある。
(繁殖適齢期を過ぎている)
- 2) 2020年までしっかりタンタンを飼育し、
事故等ないようにする。
- 3) これまでの飼育・研究の総括を求める。
一方で、日本の飼育体制と研究には不満があった。
- 4) これまでに神戸市と天津市等の友好関係は評価。

<神戸市当局がこれから行動すべき点>

- 1) 総括・研究の総括をしっかり行い、中国側に提出する。
(良い点も悪い点も。第三者の視点が必要。
決して自己満足の総括に終わらないように客観的に)

- 2) 次のパンダを求める時の目標設定（学術的な）
（王子動物園の学術的研究は、中国が求めているレベルに達しているのか？）
- 3) 2020年の次回の更新を目指し、この2年間は、中国当局と人的交流も含め緊密な連携をとる。
- 4) そうそう（日本名タンタン）を安全に2020年まで飼育は必須。

<所感>

会談は友好的なムードで行われましたが、端々で、研究と飼育の体制・他の機関の研究と比べた場合の不満が滲み出ていました。

神戸と天津の友好も十分理解されていると思いますが、パンダの契約になると、多くの世界の他の機関も手を挙げていることもあり、競争が激しく、これまでの友好にあぐらをかいていることはできないと感じました。

○ジェットロ北京事務所との意見交換（相手方：宗金部長）

- ・中国の経済成長率は対年々同期比+6%台を継続、かつては8%超だったが、8%を切って6年目となっている。
- ・GDPに占める産業構成は特に近年は第三次産業が増加中。
- ・民間消費が対前年度比+10%程度を継続、ネットによる小売り額は35%増
- ・不動産開発投資も旺盛で、貧困区の改善といった民生的な観点もあるが、一方で投機的な需要が強すぎることもあり、政府が抑えつつある状況。
- ・企業の景況感は景気が良いとの判断が長らく継続（小企業はマイナスの時もあり）。
- ・米中間で貿易制限措置が発動されたが、現状では両国とも威嚇レベル。今後の追加措置の発動予告もされているが、発動の見込みは今のところない（お互いに今後の協議を行うことで貿易戦争は避けるのではないかとの見解が強い）。この追加措置が発動されれば半導体や機械製品が対象となっていることもあり、日本への影響も出る。
- ・最近の中国の経済政策は成長至上主義ではなく、発展の質に言及するなど、いろいろな側面に配慮しており、数値目標にとらわれていない。今後の3年間として、①リスク（金融リスク）の防止、②貧困脱却、③汚染防止（青い空を守る戦い）に取り組みこととしている。青い空については近年明ら

かに改善しており、数値が悪いときには市中の工事を止めるといった措置も発動している。

- 日本企業の対中投資は超円高と東日本大震災を契機に 2011 年頃から数年は飛躍的に拡大したが、現状は落ち着いている（減少してからはここ数年は横ばい）。対中投資の主なもの自動車関係、中国製造業向けの工作機械、卸売・小売関係が多い。
- 今後の日本企業の事業展開としては拡大または現状維持としている企業が多い（中国を有望国に挙げた企業の 9 割以上が販売面、一方で生産面でも 6 割弱が有望と回答）。
- 観光面では、主要都市における月収 5,000 元以上のミドル・ハイエンド層に対する調査では海外旅行経験者は 77%、うち日本に行ったことがある人は 61%。今後行きたい国・地域でも日本は第 1 位（韓国への S A A D 配備の話で選択肢に変化あり）。」
- 越境 E C 輸入は拡大傾向。日本からの越境 E C 輸入は 2016 年の 1 兆 366 億円から、2020 年には 1 兆 9,053 億円との予測もあり。



○クレア北京事務所との意見交換（北村所長、中島副所長）

- インバウンドについて、中国人は日本人と異なり、時期に限らず旅行に出かける性質があり、（一部春節の休暇はあるものの）平準化された旅行需要となる。
- 日本で 1~3 月に GDP がマイナスになった際に中国の爆買いの手控えが影響しているとの論調があったが、そうとも言い切れず、中国人の日本製品購入への意欲は引き続き旺盛（爆買いと言われていた頃は 1 元＝約 20 円だったが、今は 18 円ということも大きく影響している）。日本の商品は安いというのが一般的な印象だ。

- 中国人観光客の日本での訪問先は関東圏が減少し、関西圏が増加している。個人旅行者が6割で、これまでに訪問したところとは異なる、地方へのニーズが増していくと思われる。
- 中国人観光客の興味・関心としては、初めての場合は①日本食、②ショッピング、③自然・景勝地観光、④繁華街の街歩き、⑤温泉だが、次の訪日でしたいこととなると、街歩きやショッピングは少し減少し、日本の歴史や伝統文化体験、四季の体感、スキーなど、要は体感ものへのニーズが高くなっている。今、日本に来ているノーヴィザの人は所得が高く都会育ちで、田舎を知らない層であるからだと思われる。
- 中国人旅行者を増やすために中国人目線で発信すること。日本人の目線とは異なるということを十分に理解すべき。手っ取り早いのは留学生に体験させてSNSで徹底的に発信させること。それがダイレクトに中国大陸に情報として届くことになる。中国人は政府や広告などは信じていない。家族や友人、つまりは口コミを大事にするためである。
- 中国への発信としてはWeChatは必須。紙媒体は全く意味がなく、スマホで情報が得られるということが何よりも必要。
- 首長による中国へのトップセールスは上海や香港に偏っているが、そのあたりは既に情報があるため、逆に発展している内陸部へのアプローチが重要（所得水準も高く、旅行熱も高い）。
- 中国の地方政府は政治と経済が一体化しており、急速に成長・発展している（国有企業が支配しているシンガポールと同じような構造）。
- 中国人は現金を持たず、すべてスマホ決済と言ってもいい。シェアリングエコノミーも急速に発達している。



○成都武侯祠博物館

諸葛亮を祀る霊廟に付属する博物館。

神戸三国志ガーデン等ともイベント絡みで交流が期待される。



○成都イノベーション交流会

- ・冒頭に羅市長より講演。
- ・成都市は中国国家の支援も得ながら 1,000 億元を投入し、ベストなビジネス環境都市を目指した取り組みを展開。
- ・成都市の成長率は中国国内でも高水準を維持しており、成長のためにはイノベーションが欠かせない。
- ・成長、イノベーション促進のためには、IOT、AI、新世代の通信技術の3つの分野の活用・展開が求められているほか、産業としては、ヘルスケア、文化創意（革新）、シェアリングエコノミーといった3つの優位な産業をより発展させていく。

- ・本交流会・フォーラム参加都市に向けて、イノベーション都市の共同体を作り、ともに成長していくことを提言。その後、ロサンゼルス市副市長等が挨拶。



○成都ジャイアントパンダ繁殖研究基地訪問

ジャイアントパンダが中国野生動物保護協会管轄で運営されている。成都には、動物園でパンダの飼育をしている園が他にもあるが、それは他の運営協会で運営されている。パンダがストレスを受けない環境下で、飼育をしているのがよくわかる。神戸でも成都と同じ環境は厳しいのかもしれないが、出来るだけ中国の飼育と同じような環境作りが必要であると思う。





○天府新区視察

- ・中国の内陸部で屈指のハイテク産業都市として大開発を継続。
- ・四川省天府新区は国家レベルの新区として承認され、7つのセンターを有した新産業都市として西部内陸部の成長の柱となる構想。
- ・新区の整備により、成都是内陸部においてビジネス面においても、都市的にも、人間的にも魅力的な国際近代都市を目指している。
- ・従来からの市街地の南側に展開したハイテクパークには **IBM**、**NEC**、**CISCO**、**DELL** などが名を連ねる一大ハイテクゾーンになっている。しかし、中国内陸部進出を考える企業が多く、新たなハイテクパークの整備を継続。
- ・世界から有望企業や大手企業を誘致し、関連企業も誘致し、広大な産業用地（オフィススペース）とまわりの居住用地（マンション群）をあわせて開発・誘致が継続されている。
- ・成都是将来、地区、市街地、コミュニティーの各レベルで市全体を取り囲む緑道システムを構築中。幹線から地域レベルの緑道まで総延長 17,000km にも及ぶ壮大な計画。2つの環と1本の軸といった基幹軸が整備されている。また日本では大規模な緑地と捉えられる緑地が輪状に市街地を囲みつつあるほか、幹線道路には緑地帯が整備され、花も植えられている。あらゆる道に街路樹も整備されるなど、緑を常に意識するまちづくりが展開。
- ・地下鉄の整備も急ピッチで進んでおり、街の拡張とともに東西南北に地下鉄が延伸中。



○成都市国際友好都市市長フォーラム（テーマ：ニューエコノミー）

- ・市長フォーラム出席者（代表）が各都市の特徴を説明。成都市の姉妹都市のほか、神戸市のように日中議連が成都市と関係を持ったような形で、招待都市も参加。

国	都市・地域	概要
中国	成都	ニューエコノミーの発展に向け、段階的に施策を展開（後で別途講演）
ウルグアイ	ラバジュバ州	農業、畜産業が中心の地域。特に畜産業が発展しており、1人あたりのGDPも高い。
エストニア	タリン	95%が電子納税を実施。シェアリングエコノミーを拡大中。
ウガンダ	カンパラ	ウガンダのGDPの65%を占めている。都市型農業に力を入れている。
タイ	チェンマイ	イノベーション、観光に加え、近代化農業にも力を入れている。
アメリカ	ニューヨーク州	再生可能エネルギーに投資。バイオテクノロジーに10億\$以上投資。
アルゼンチン	ブエノスアイレス州	電子産業などが今後の新経済の成長の源泉。
韓国	金泉	IT、グリーンエネルギー、バイオ産業に力を入れている。
アイスランド	フィンガル	人口増加率が高く、人口流入中（後で別途講演）
ハンガリー	ベーチ	中国から来た若者を支援するファンドを設置。
アメリカ	ルイビル	食品、電子ビジネスに注力。
スリランカ	キャンディ	中国からの支援、貿易が重要。インフラ整備支援も必要。
フィンランド	ロバニエミ	サンタクローズがソフトパワーになっている。北極観光のノウハウあり。
イギリス	ノッティンガム	イギリスの最先端の都市と自認（後で別途講演）
フランス	モンペリエ	バイオサイエンス、通信産業など国家資金も獲得して成果。
オーストリア	リンツ	伝統的な文化の都であるが、伝統産業からニューエコノミーへも転換中。
日本	甲府	環境関連産業の集積に取り組み。燃料電池の開発拠点あり。
ニュージーランド	ハミルトン	農業中心都市からクリエイティブハブとして食品加工にもシフト。
モロッコ	フェズ	古い手工芸などが伝統だが、食品産業でも近年は成果。
オーストラリア	シドニー	2030年に向けた目標を設定して推進（後で別途講演）
メキシコ	メリダ	クラウドファンディングを通して女性に就労機会を提供。
ドイツ	デュースブルク	中国とドイツの経済交流の門戸。中国からの投資を歓迎。
ドイツ	ニュルンベルク	中国とドイツの貿易、交通のハブ都市としての役割を發揮（後で別途講演）。
アメリカ	ロサンゼルス	デジタル技術やエンターテインメントがニューエコノミーの柱。伝統産業との融合も必要。
チリ	ベレオリアン	若いスタートアップがニューエコノミー分野で成功するように誘導。
マレーシア	マラッカ	海のシルクロード、一帯一路で協力していく。
チェコ	中央ボヘミア州	成都との協力関係は極めて重要。

アメリカ	ホノルル	国際ビジネス、軍事防衛の主要な拠点。東西太平洋の多様な文化、伝統が有名。
ボリビア	サンタクルス	科学と伝統産業を絡め、発展するモデル都市を目指す。
日本	神戸	成都とは共通点が少なくない。医療産業都市を推進。(平野昌司市議)
カナダ	トロント	映画産業、通信産業に加え、近年はA Iも発展。
ベルギー	ブラバン省	I T技術、ナノ技術を取り入れ、世界一のA Iセンターを目指す。
オランダ	マストリト	国境なく、あらゆる国と交流。ゼロエミッションにも取り組み。
イスラエル	ハイファ	製薬産業や多国籍企業が産業団地に立地。スタートアップへの投資も重要。
アルゼンチン	ラプラタ	イノベーション産業パークを設置。オープンな都市として投資環境をアピール。
韓国	釜山	海洋・輸送特区として成長。大学のスタートアップ支援により産学連携。
ロシア	エカテリンブルク	製造業が発展、クリーン産業に力。バイオ・製薬・I Tクラスター構築も目標。
アメリカ	ナッシュビル	音楽でも人材を惹きつけることが可能。音楽産業を経済成長のエンジンにしていく。
オーストラリア	パース	スタートアップが雇用、経済成長に大きく寄与。
スリランカ	コロombo州	国際港を拡大し、国際金融センターも設置。成都との連携が極めて重要。
メトロポリス		大都市における都市計画やインフラなどの分野で課題を解決するための相互協力の促進を目的に設立。



【基調講演】

(1) 成都市

- ・2020年に National Central City(国家の中心都市)、2035年に International gateway City fully(国際ゲートウェイ都市の完成)を目指している。
- ・同時に緑豊かな都市として幹線から地域レベルの緑道まで総延長 17,000kmにも及ぶ緑道システムを構築中。
- ・成都市はレストランが最も多く、国における成長率もトップ 5、コーヒーショップも 2,000 件超でトップ 3、シェアサイクルの利用率も極めて高い。
- ・ニューエコノミーを発展させる環境として、企業同士のプラットホーム、インキュベーター(起業支援)、海外交流の 3 点が必須(海外交流についてはヨーロッパへの直通列車の出発地である)。
- ・ニューエコノミー成長への道筋としては、①エコシステム(人材・資本の自由な流動)、②新しい取り組みへの規制は最小化、③データサービスを活用したシナリオ?が必要。



(2) トロント

- ・ニューエコノミーについては、製造業やサービス業をはじめ、多様な産業が融合し、新たな機会をもたらしていくことが必要で、それにより伝統産業をひっくり返すようなこともある。
- ・金融技術、インターネット環境、AI, 無人運転などが有望で、あわせてインフラ環境を整えることが必要。
- ・2040年までにニューエコノミーを活用したスマートシティを実現することが目標。
- ・温室効果ガス削減の取り組みもニューエコノミーの一つと言える(80%削減に取り組むが、人々の生活も変化していく)。

- ・イノベーション拠点が整備されており、中小企業にアイデアを提供するし
くみがある。
- ・ニューエコノミー進展に向けては、イノベーション・交流・インキュベ
ーターが関係し合いながら開花させていく。



(3) ニュルンベルク

- ・国際交通ネットワークが経済力の基盤。
- ・鉄道、水路、航空機でほとんどのヨーロッパエリアとつながっており、あ
らゆる都市とつながるハブシティであることが特徴。
- ・ニューエコノミー発展のためのロードマップを作成しており、7つの分野に
特定し、その分野ごとにイノベーションに向けた取り組みを進めている（交
通・環境・医療・新素材など）。
- ・また情報通信産業がさかんであることが強み（ミュンヘンに次ぐ）。
- ・AIの活用や、全自動運転地下鉄運行（2010年にヨーロッパ初）など、ス
マート都市としていくことも目標の一つ。
- ・若い起業家を惹きつけるため、政府主導で大学がサポートしながら、科学
技術分野のインキュベーターを設置しているほか、ハイテク系のスタート
アップを育成している。大企業とも協力関係にあり、企業からも投資が得
られている。
- ・ニューエコノミーには人材が必要。大学が数多く立地しているが、更に大
学や研究所の設置を進めたい。

(4) シドニー

- ・これまでの4期の市長により2030年に向けて戦略を立てて進めている。
- ・持続可能な楽しめるまちづくりを市民参画で作っている。知恵を出し合い、

開かれたまちを提案している。

- 誰もが参加できることと、参加を促すことが自分たち（行政）の役割。
- 交通インフラの整備が重要なのは当然だが、あわせて自転車の利用促進、そのためのシェアサイクルのしくみも構築した。
- 2030年までのゼロエミッションが目標で、（以前はゴミになってあふれていたが）紙のコーヒーカップも活用することとした。
- またスタートアップの先進都市でもあり、スタートアップ企業により 50 万人の就労を生んでいる。
- リーダーとなる起業家に来てもらい、若い人材を育成し、起業家をサポートするプロジェクトを立ち上げた。例えば 3 人の世界的起業家を招き、10 日間の交流・サポートを実施。
- ハイテクスタートアップ向けセミナーや商談など、スタートアップ起業に有利な環境整備や女性起業家向けの支援、資金支援も実施している。



(5) ハイファ

- ・ハイファはイスラエルの中では教育システムが成熟し、3歳から教育が始まり、50%以上が大学に就学している。
- ・ライフサイエンスに関してはメディカルセンターや科学研究機関、ハイテクインダストリーパークなどを設置。
- ・設置した公社が自ら利益をあげ、新しい事業に資金を投入している。
- ・ハイテクパーク (MATAM、27万㎡) にはインテル、フィリップス、グーグル、APPLE、マイクロソフトも進出、医療やバイオ、様々なスタートアップも集積。
- ・進出の理由はエコシステムや望ましい企業環境が整備されているためだ。
- ・バイオテクノロジー都市となることが目標の一つ。
- ・ライフサイエンスパーク (85,000㎡に5つのビル) を設置、アカデミックなエコシステムを構築。



(6) フィンガル

- 人口は 25 年間で倍増（人口増加率が高く、人口流入中）。平均年齢も 34 歳程度で若い町。
- インフラ環境が優位（空港、周辺都市とのネットワークが構築）、文化遺産を守る取り組み（就労も生み出している）。
- 海外からの投資を誘引し、中小企業の発展を促進させている。
- 50%が農地であるため、農産品の生産・輸出を促進しているほか、若手スタートアップをバックアップし、食品や農業分野でも活用している。



(7) ノッティンガム

- ・起業家が多く、様々な起業家が集まっている。
- ・ニューエコノミーにはイノベーションが重要で、またクラスター構築による効果として労働力が確保できるほか、サプライチェーン構築の観点からも有益。
- ・研究開発のためには大学のほか、様々な研究機関が必要。それらで新素材やVR、3Dプリントなどを研究していく取り組みがある。
- ・人材の集積がスタートアップの集積にもつながっており、既にイギリスでは最も重要なフィンテック都市になっている。
- ・大都市としては公共交通は重要で、電車 (Mass Transit System (トラム)) ・バスのアップグレードを実施。また市の中心部では誰もが無料でWifiが利用可能。
- ・従来からの製造業の基盤がある中で、バイオ医療にも強みがあり、医療関連企業を育てるためのインキュベート機能を持ち、スタートアップを育成している。
- ・4,000社のスタートアップ企業が進出しており、大学との連携による研究開発も実施。
- ・今後の対応として環境汚染への対応があるが、この観点からも持続可能な社会の実現はニューエコノミーにかかっている。



以上

